

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	交付金の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (単位：円)				計画上の成果目標 「効果検証」参考指標	事業の実績 (経費内容)	事業の効果検証	所管課	
							国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他					
合計							150,426,598	10,819,012	139,181,000	—	426,586				
1	単	通常交付金	商工振興商品券発行事業	①プレミアム付き商工振興商品券を発行することで、コロナ禍における物価高騰等による影響を受ける消費者負担の軽減を図るとともに、停滞気味の地域経済の好循環を促す ②プレミアム付き商工振興商品券の発行に必要な経費を補助金で支援 ③町商工振興会・商品券利用者(町民等)	R4.6.14	R5.3.31	11,000,000	—	11,000,000	—	—	アンケート調査等による消費喚起効果、プレミアム分の1.5倍以上(消費喚起額1,500万円)	町内事業者で使用できるプレミアム商品券発行に係る経費の補助 ・プレミアム分 10,000,000円 ・発行に係る事務費 1,000,000円 計11,000,000円	利用者アンケートの結果から、商品券の入手がきっかけとなった消費喚起総額がプレミアム分の1.15倍と試算されており、地域経済の回復と生活者の支援が図られた。	観光経済課
2	単	通常交付金	タクシー初乗り料金無償化事業	①新型コロナウイルス感染症予防のため、75歳以上の高齢者及び妊産婦が日常生活の中でタクシーを利用する際の運賃の一部を助成することで、現下の物価高騰の状況においても、日常生活の利便性と必要不可欠な社会活動時の安心を高めるとともに、タクシー利用の促進を通じた事業者の経営維持を図る ②タクシーに乗車した際の初乗り運賃を助成 ③タクシー事業者・高齢者及び妊産婦	R4.4.1	R5.3.31	8,800,100	—	8,800,100	—	—	高齢者ひきこもり0	・タクシー券を実人数620人に対し延べ38,838枚交付 うち、使用枚数14,545枚：37.45%＝計8,607,600円 ※地区により初乗り運賃が異なる ・タクシー券印刷製本 192,500円 総計8,800,100円	コロナ禍においても通院や介護予防教室、余暇等で安全に外出することができ、フレイル予防につながった。	福祉課
4	単	通常交付金	新型コロナウイルス感染者支援事業	【緊急性がありやむを得ない給付金等】 ①現下の物価高騰の状況において、コロナに感染した方の生活が、感染前の生活に戻るまでに掛かる経済的負担を軽減することで、町民の安心安全を確保する ②当該事業に係る経費へ充当 ③PCR検査及び抗原検査により陽性と診断された方	R4.4.1	R5.3.31	1,800,000	—	1,800,000	—	—	コロナ感染を原因とする自殺者0	・支援金 30,000円×60世帯＝1,800,000円	新型コロナウイルス感染症罹患者に対し、早急に給付金を支給することで、罹患者およびその家族の安心につながった。	福祉課
5	補	通常交付金	子ども・子育て支援交付金	①学童保育室、子育て支援センター、ファミ・サポ、一時預かり等の子ども・子育て支援事業に係る新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に必要な消毒液等を購入し感染対策を徹底する ②消毒液等の感染症対策用消耗品の購入費へ充当 ③子育て支援施設	R4.4.1	R5.3.31	650,130	200,000	250,130	—	200,000	クラスター発生件数0	感染症対策用消耗品の購入(計650,130円) ・地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター1) 114,414円 ・放課後児童健全育成事業(学童保育室2) 355,722円 ・一時預かり事業(一時預かり2) 119,996円 ・子育て援助活動支援事業(ファミ・サポ1) 59,998円	施設内の感染対策を徹底することができたため、事業を中止しなければならないケースが発生することがなかった。	子育て健康課
6	単	通常交付金	ひとり親家庭等支援事業	【緊急性がありやむを得ない給付金等】 ①現下の物価高騰の状況や新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、児童扶養手当の受給者に対し支援金を支給することで家計負担の軽減を図る ②当該事業に係る経費へ充当 ③ひとり親家庭等(児童扶養手当の支給対象者)	R4.4.1	R5.3.31	2,170,000	—	2,170,000	—	—	対象世帯への支給率90%以上	・支援金 20,000円×63世帯+10,000円×児童91人＝2,170,000円	コロナ禍における経済的な負担軽減を図ることができた。	子育て健康課
7	単	通常交付金	ふたり親家庭支援事業	【緊急性がありやむを得ない給付金等】 ①現下の物価高騰の状況や新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、18歳以下の子どもがいる非課税世帯に対して支援金を支給することで家計負担の軽減を図る ②当該事業に係る経費へ充当 ③18歳以下の児童がいる非課税世帯のふたり親家庭	R4.10.1	R5.3.31	1,140,000	—	1,140,000	—	—	対象世帯への支給率90%以上	・支援金 20,000円×28世帯+10,000円×児童58人＝1,140,000円	コロナ禍における経済的な負担軽減を図ることができた。	子育て健康課
8	単	通常交付金	子育て世帯支援事業	【緊急性がありやむを得ない給付金等】 ①現下の物価高騰の状況や新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、18歳以下の子どもを2人以上養育しており、かつその内に中学生以下である子どもがいる世帯に、前年度の水道料基本料金相当分(715円/月×8ヵ月分)を補助することで家計負担の軽減を図る ②当該事業に係る経費へ充当 ③18歳以下の子どもを2人以上養育しており、かつその内に中学生以下の子どもがいる世帯(滞納がなく、生活保護世帯ではない世帯)	R4.4.1	R5.3.31	2,032,346	—	2,032,346	—	—	対象世帯への支給率90%以上	・補助金 1,976,865円(349世帯分) ・郵送料 55,481円 計2,032,346円	コロナ禍における経済的な負担軽減を図ることができた。	子育て健康課
9	単	通常交付金	子育て応援事業	【緊急性がありやむを得ない給付金等】 ①現下の物価高騰の状況や新型コロナウイルス感染症の影響等を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、出産を奨励することを目的に、乳児が使用するおむつ等育児用品の購入費用を支援する ②当該事業に係る経費へ充当 ③令和4年4月1日時点において、松田町に住所を登録しており、申請日時点において1歳に達する日以後の最初の3月31日までにある児童と同居している父または母(対象者が複数いる場合は、所得の高い方が対象)	R4.4.1	R5.3.31	2,848,490	—	2,848,490	—	—	対象世帯への支給率90%以上	・給付金 2,500円×対象児92人×12月＝2,760,000円 ・郵送料 88,490円 計2,848,490円	コロナ禍における育児に係る経済的な負担軽減を図ることができた。	子育て健康課
10	補	通常交付金	保育対策総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育所において、職員が感染対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費及び事業所等の消毒、感染症の拡大防止対策に必要な経費を補助することで感染症対策の徹底を図る ②消毒液等の感染症対策用消耗品の購入費へ充当 ③保育所(松田さくら保育園、なのはな保育園)	R4.4.1	R5.3.31	800,000	400,000	400,000	—	—	クラスター発生件数0	感染症対策用消耗品の購入(計800,000円) ・500,000円×1施設(定員60人以上：松田さくら保育園) ・300,000円×1施設(定員19人以下：なのはな保育園)	施設内の感染対策を徹底することができたため、園を休園しなければならないケースが発生することがなかった。	子育て健康課
12	単	通常交付金	地域環境整備事業	①例年、町民ボランティアにより実施されている水路浚渫作業等が新型コロナウイルスの影響(感染対策)により実施できない箇所があるため、専門業者に委託することで水路機能の維持を図るとともに、感染症対策を徹底した上で、ペットボトルをはじめとした家庭ごみ等の回収を効率的に行える環境を整えることで、衛生的な町内環境の維持管理を図る ②当該事業に係る経費へ充当 ③地方公共団体	R4.6.6	R5.3.31	3,190,330	—	3,190,330	—	—	側溝清掃活動時による町民同士の感染件数0	・自治会等環境美化事業支援(水路浚渫作業)委託料 1,754,500円(町内10水路分) ・ペットボトル圧縮機購入 320個 760,320円 ・リサイクル品回収ボックス等購入 675,510円 (1)備品 2個 235,840円 (2)消耗品 100個 439,670円 計3,190,330円	・自治会で実施している水路浚渫作業について、新型コロナ感染症の拡大により再開の見通しが立たない中、水路機能の低下及び衛生環境の確保のために浚渫を行うことができた。 ・ごみの回収を効率的に行うことができる環境を整えることで衛生的な町内環境の維持につながった。	環境上下水道課 まちづくり課

No.	補助・単独	交付金の区分	交付対象 事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:円)				計画上の成果目標 「効果検証」参考指標	事業の実績 (経費内容)	事業の効果検証	所管課
							国庫補助額	交付金 充当額	起債額	その他				
13	単	通常交付金	農業者緊急支援 事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響や今後起こり得る自然災害による農業収入の減少等に備えるため、地域の農業者が農業保険に加入する場合には、加入者が負担する保険料や共済掛金の全部又は一部について助成することで、農業者の負担軽減とリスクへの備えの強化を図り、もって地域農業の維持を図る ②農業者が保険加入に係る負担の全部又は一部を補助する経費へ充当 ③町内農業者	R4.7.8	R5.3.30	258,600	—	258,600	—	—	補助対象者の離農件数0 ・補助総額 258,600円(4件分) [1件あたりの補助上限100,000円]	コロナ禍における農業収益減少等のリスクに備えることができたことから、加入者(補助対象者)の離農はなく、農業経営の安定化及び地域農業の維持が図られた。	観光経済課
15	補	通常交付金	学校保健特別対 策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) ①コロナ禍における集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等を整備することにより、児童・生徒が安心して学べる環境整備を促進する ②保健衛生用品等の購入経費に充当 ③町立小学校(2校)、町立中学校(1校)	R4.8.19	R5.3.28	3,654,420	1,820,000	1,834,420	—	—	学校臨時休業日0 保健衛生用品等購入(計3,654,420円) ・保健衛生用品(小学校2校分) 1,527,020円 ・保健衛生用品(中学校1校分) 646,030円 ・保健衛生用消耗品(小学校2校分) 1,083,380円 ・保健衛生用消耗品(中学校1校分) 397,990円	感染症対策物品を整備することで、感染拡大を防ぐことができたことにより、学校の臨時休業日を「0」とすることができた。	教育課
16	単	通常交付金	公共施設環境安全・安心確保事業 (臨時駐車場分)	①各施設の実情を踏まえた上で、来町者を迎え入れるための感染症対策の推進を図り、公共施設での新型コロナウイルスへの感染機会削減を図る ②各公共施設における感染症対策に要する経費へ充当 ③地方公共団体	R4.7.28	R4.9.29	5,324,000	—	5,324,000	—	—	公共施設への来訪が原因となる感染件数0 町営臨時駐車場機器入れ替え工事(キャッシュレス化対応) ・駐車場機器費3,729,000円+工事費1,595,000円=5,324,000円	町営駐車場の精算機等を電子マネー等のキャッシュレス決済に対応可能な機器に更新することで、感染拡大を防止することができた。	総務課
17	単	通常交付金	リモート環境整備 事業(行政対応 分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、職員等がオンライン(Zoom)による会議や研修等を開催できる環境を整備し、感染機会の削減を通じた新たな生活様式を推進する ②リモート環境の整備に要する経費へ充当 ③地方公共団体	R4.4.1	R5.3.31	269,060	—	258,592	—	10,468	対面での会議等が原因となる感染件数0 ・リモート会議環境等提供サービス使用料 27,500円 ・ポータブルWi-Fi通信運搬費(3台×12カ月分) 241,560円	コロナ禍におけるオンライン会議やオンラインイベントをはじめ、庁内での会議等も非対面式にすることで感染対策を推進することができた。	政策推進課
20	単	通常交付金	観光施設環境安全・安心確保事業	①各施設の実情を踏まえた上で、コロナ禍において観光客を迎え入れるための感染症対策を推進するため、トイレをフタの有る洋式に改修することでウイルスの飛散を防ぎ、観光施設等での感染機会削減を図る ②各種観光施設等における感染症対策等に要する経費へ充当 ③地方公共団体	R4.6.24	R5.2.28	1,928,388	—	1,928,388	—	—	観光施設への来館を原因とする感染件数0 ・やまびこ館(トイレ洋式化)2基 828,388円 ・最明寺史跡公園(トイレ洋式化)4基 1,100,000円	やまびこ館及び最明寺史跡公園に設置されているトイレを和式便器から蓋付きの洋式便器に変更したことにより、排泄物の飛散防止を図り感染症対策を実施することができた。	観光経済課
22	単	通常交付金	学校環境安全・安心確保事業	①コロナ禍における各学校施設の実情を踏まえた上で、感染症対策を推進するため、トイレをフタの有る洋式に改修することでウイルスの飛散を防ぎ、衛生的な環境を構築することで、学校施設での感染機会を削減し、安全安心な学校生活が送れるようにする ②学校施設の感染症対策に要する経費へ充当 ③地方公共団体	R4.10.6	R5.3.30	4,231,612	—	4,231,612	—	—	学校臨時休業日0 ・寄小学校屋内運動場トイレ洋式化工事 6基:2,563,000円 ・松田中学校屋内運動場トイレ洋式化工事 2基:1,023,000円 ・寄幼稚園トイレ洋式化工事 2基:645,612円 計4,231,612円	寄小学校、松田中学校、寄幼稚園のトイレを洋式化することにより、感染症拡大防止となり、臨時休業日も0であった。	教育課
23	単	重点交付金	商工振興商品券 発行事業(発行規 模・プレミアム率 強化分)	①プレミアム付き商工振興商品券を発行することで、コロナ禍における物価高騰等による影響を受ける消費者負担の軽減を図るとともに、停滞気味の地域経済の好循環を促す ②プレミアム付き商工振興商品券の発行に必要な経費を補助金で支援 ③町商工振興会・商品券利用者(町民等)	R4.6.14	R5.3.31	6,022,229	—	6,022,229	—	—	アンケート調査等による消費喚起効果:プレミアム分の1.5倍以上(消費喚起額750万円) 町内事業者で使用できるプレミアム商品券発行に係る経費の補助 ・プレミアム分 4,577,398円 ・発行に係る事務費 1,444,831円 計6,022,229円	利用者アンケートの結果から、商品券の入手がきっかけとなった消費喚起総額がプレミアム分の1.15倍と試算されており、地域経済の回復と生活者の支援が図られた。	観光経済課
24	単	通常交付金	上水道事業会計 補助	①現下の物価高騰の状況や新型コロナウイルス感染症の影響による生活支援策として、水道使用者の負担を軽減するため、水道基本料金2期分を減免する(対象は家事用のみで公共施設を含む業務用は除く) ②上水道事業会計に繰り出し、水道使用料(基本料金)の減免に係る費用 ③上水道使用者(対象は家事用のみで公共施設を含む業務用は除く)	R4.8.1	R5.2.28	11,537,240	—	11,537,240	—	—	家計負担を軽減するための節水を原因とする緊急搬送案件0 水道基本料金2期相当分の減免費用 ・1,430円×8,042件+715円×52件 = 11,537,240円	対象世帯から感謝の意を伝えられることも多く、生活支援策として十分な効果があった。	環境上下水道課
25	単	通常交付金	寄簡易水道料金 減免事業	①現下の物価高騰の状況や新型コロナウイルス感染症の影響による生活支援策として、水道使用者の負担を軽減するため、水道基本料金2期分を減免する(対象は家事用のみで公共施設を含む業務用は除く) ②水道基本料金2期分の減免に係る費用(寄簡易水道事業特別会計繰り出し) ③寄簡易水道使用者(対象は家事用のみで公共施設を含む業務用は除く)	R4.8.1	R5.2.28	1,891,890	—	1,891,890	—	—	家計負担を軽減するための節水を原因とする緊急搬送案件0 水道基本料金2期相当分の減免費用 ・1,430円×1,321件+715円×4件 = 1,891,890円	対象世帯から感謝の意を伝えられることも多く、生活支援策として十分な効果があった。	環境上下水道課
26	単	通常交付金	水道料金補助事 業	【緊急性がありやむを得ない給付金等】 ①現下の物価高騰の状況や新型コロナウイルス感染症の影響による生活支援策として、水道使用者の負担を軽減するため、隣接する市に水道料金を支払っている特定エリアに在住する町民(市の水道施設を使用しているため)に対し、水道基本料金2期相当分を補助する(対象は家事用のみで公共施設を含む業務用は除く) ②水道基本料金2期相当分の減免に係る費用等へ充当 ③(特定エリアに在住する)上水道使用者(対象は家事用のみで公共施設を含む業務用は除く)	R4.8.1	R5.1.31	398,658	—	398,658	—	—	家計負担を軽減するための節水を原因とする緊急搬送案件0 水道基本料金2期相当分の減免に係る費用等 ・水道料金補助金 353,056円 ・申請書類郵送料 32,622円 ・交付金振込手数料 12,980円 計398,658円	対象世帯から感謝の意を伝えられることも多く、生活支援策として十分な効果があった。	環境上下水道課
27	単	通常交付金	保育施設食育支 援補助事業	【緊急性がありやむを得ない給付金等】 ①現下の物価高騰の状況やコロナ禍の影響を考慮し、保育施設における給食の支給に要する経費のうち、物価高騰分を町が負担することにより、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供するとともに、保護者の家計負担の軽減を図る ②当該事業に係る経費へ充当 ③松田さくら保育園の園児(3~5歳児)	R4.7.1	R5.3.31	324,000	—	324,000	—	—	物価高騰等を要因とする給食費の増額0 保育施設食育支援事業補助金 ・松田さくら保育園:324,000円 [450円×園児80人×9月]	物価高騰に伴う保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。	子育て健康課
28	単	通常交付金	給食費保護者負 担特別軽減措置 補助事業	【緊急性がありやむを得ない給付金等】 ①現下の物価高騰の状況やコロナ禍の影響を考慮し、小・中学校における給食の支給に要する経費のうち、物価高騰分を町が負担することにより、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供するとともに、保護者の家計負担の軽減を図る ②当該事業に係る経費へ充当 ③幼稚園/小学校/中学校の園児・児童・生徒の保護者	R4.8.4	R5.3.31	2,048,785	—	2,048,785	—	—	物価高騰による給食費(保護者負担)の増額0 給食費保護者負担特別軽減措置補助金(計2,048,785円) ・寄幼稚園 : 25,920円 [一式×園児9人分] ・松田幼稚園: 302,760円 [一式×園児106人分] ・寄小学校 : 82,800円 [一式×児童23人分] ・松田小学校: 877,455円 [一式×生徒394人分] ・松田中学校: 759,850円 [一式×生徒199人分]	小・中学校における給食の支給に要する経費のうち、物価高騰分を町が補助することにより、保護者負担の増額を「0」で、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。	教育課

No.	補助・単独	交付金の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)				計画上の成果目標 「効果検証」参考指標	事業の実績 (経費内容)	事業の効果検証	所管課	
							国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他					
29	単	通常交付金	修学旅行等感染症対策補助事業	【緊急性がありやむを得ない給付金等】 ①コロナ禍における物価高騰等による影響を受ける状況の中、移動手段や宿泊施設において3密を避けられる環境を構築するために必要となる追加費用を支援(補助)することで、保護者負担の軽減を図るとともに、子どもたちが安心して修学旅行に行くことのできる環境を整える ②当該事業に係る経費へ充当 ③児童・生徒の保護者	R4.6.13	R4.6.24	344,960	-	344,960	-	-	修学旅行を原因とする感染者0	修学旅行等感染症対策補助金 ・小学校2校:3,200円×90人=288,000円 ・中学校1校:890円×64人=56,960円	コロナ禍における物価高騰等による影響を受ける状況の中、修学旅行に係る新型コロナウイルスの感染リスク軽減に資する追加費用を支援(補助)することで、保護者負担を軽減するとともに、子どもたちが安心して修学旅行に行くことのできる環境を整えることができた。結果、修学旅行を原因とする感染者は「0」であった。	教育課
30	単	通常交付金	子育て応援事業(対象拡大)	【緊急性がありやむを得ない給付金等】 ①コロナ禍における物価高騰等による影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、出産を奨励することを目的に、乳児が使用するおむつ等育児用品の購入費用を支援する ②当該事業に係る経費へ充当 ③令和4年4月1日時点において、松田町に住所を登録しており、申請日時点において2歳に達する日以後の最初の3月31日までにある児童と同居している父または母(対象者が複数いる場合は、所得の高い方が対象)	R4.4.1	R5.3.31	1,650,000	-	1,650,000	-	-	対象世帯への支給率90%以上	・給付金 2,500円×対象児(2歳児)55人×12月=1,650,000円	コロナ禍における育児に係る経済的な負担軽減を図ることができた。	子育て健康課
33	単	通常交付金	公共交通事業者応援事業	①コロナ禍における原油価格高騰等により事業継続に影響が生じている公共交通事業者に給付金を支給することで、新しい生活様式への対応と経営支援に資する ②経営に影響を生じている事業者を給付金で支援 ③バス事業者	R4.8.4	R4.12.9	1,260,000	-	1,091,771	-	168,229	原油価格等の高騰を要因とする減便0	経営継続支援給付金 ・(種別1)40,000円×26台=1,040,000円 ・(種別2)20,000円×11台=220,000円 計1,260,000円	コロナ禍における原油価格高騰等により、経営状況が悪化しているバス事業者を支援することで、新しい生活様式への対応と交通サービスの維持に資することができた。	政策推進課
35	単	通常交付金	感染予防対策推進事業	①新型コロナウイルス感染症対策を実施するための保健衛生用品を購入し、感染予防対策の徹底を図る ②保健衛生用品の購入経費へ充当 ③町民	R4.7.29	R5.3.31	3,794,818	-	3,794,818	-	-	新型コロナウイルスへの感染を起因とする死者数0	各種保健衛生用品の購入(計3,794,818円) ・石けん 34円×4,600個×1.1=172,040円 ・消毒薬 9,150円×140箱(20本/箱)×1.1=1,409,100円 ・抗原検査キット 1,818円×750個×1.1=1,499,850円 ・インフル・コロナ同時検査キット 2,700円×240個×1.1=712,800円 ・小分け用チャック付き袋 1,028円	基本的な感染対策を徹底するとともに、体調不良時の初期対応がスムーズに行えた。	子育て健康課
36	単	重点交付金	地域のソーシャルビジネス応援事業	①コロナ禍における原油価格高騰等により事業継続に影響が生じている町内の福祉事業所に助成金を支給することで、新しい生活様式への対応と経営支援に資する ②経営に影響を生じている事業者を助成金で支援 ③福祉施設運営事業者	R4.10.1	R5.3.31	4,798,000	-	4,798,000	-	-	原油価格等の高騰を要因とする廃案件数0	・福祉施設運営助成金 11法人分=4,798,000円 ※助成金額については、対象法人ごとに、事業内容、事業所面積、定員、車両数等に応じ算出	町内福祉施設運営事業者へ助成金を支援したことにより、コロナ禍において新しい生活様式に十分対応でき、福祉サービスを維持することができた。	福祉課
37	単	通常交付金	行政事務のデジタル化推進事業	①行政事務のデジタル化を推進する上で、その基盤となる管理機器を整備することで、インターネット回線を使用した既存の行政サービスを継続的に提供するとともに、デジタル機器を活用した非対面でのサービスをさらに拡充していきけるよう、「ウィズコロナ」「アフターコロナ」を見据えたデジタル環境の整備を行う ②当該事業に係る経費に充当 ③町民等	R4.9.16	R5.3.31	10,608,400	-	10,608,400	-	-	対面での行政手続きが原因となる感染件数0	・デジタル化基盤機器(1セット)購入 5,273,400円 ・機器設定委託料 5,335,000円 計10,608,400円	インターネット回線を使用した既存の行政サービスを継続的に提供するとともに、デジタル機器を活用した非対面でのサービスをさらに進めていくための基盤を構築することができた。	政策推進課
38	単	重点交付金	農業経営者物価高騰緊急支援事業	①コロナ禍における原油価格高騰等により事業継続に影響が生じている町内の農業者に支援金を支給することで、事業の継続支援を図る ②当該事業に係る経費に充当 ③町内農業者	R4.12.14	R5.3.31	2,850,000	-	2,850,000	-	-	対象者への支給率90%以上	農業者へ支援金を支給[農業収入申告額が300万円以上50,000円、300万円未満30,000円] ・支援金支給総額 2,850,000円(91件分)	対象と想定される農業者の約70%が支給を受け、農業経営の持続が図られた。	観光経済課
39	単	重点交付金	中小企業・小規模事業者等物価高騰緊急支援事業	①コロナ禍における原油価格高騰等により事業継続に影響が生じている町内の中小企業・小規模事業者等に支援金を支給することで、事業の継続支援を図る ②当該事業に係る経費に充当 ③町内中小企業・小規模事業者等	R5.1.4	R5.3.31	3,089,100	-	3,041,211	-	47,889	対象者への支給率90%以上	中小企業・小規模事業者等へ支援金・補助金を支給 ・支援金補助金支給総額 3,089,100円(97件分)	対象と想定される中小企業・小規模事業者等の約80%が支給を受け、経営の持続が図られた。	観光経済課
40	単	重点交付金	次世代応援特別給付事業	【緊急性がありやむを得ない給付金等】 ①コロナ禍における原油価格高騰等に対する生活支援策として、16歳から22歳の学年世代の若者がいる世帯に対し給付金を支給することで、家計負担の軽減を図る ②当該事業に係る経費に充当 ③16歳から22歳の学年世代がいる世帯	R4.11.1	R5.3.31	17,792,560	-	17,792,560	-	-	対象世帯への支給率90%以上	・給付金 30,000円×592件=17,760,000円 ・振込手数料 110円×296件=32,560円	対象となる学生世代へ助成金を支援したことにより、コロナ禍における原油価格高騰等による新しい生活様式に十分対応でき、生活の安全安心につながった。	福祉課
41	単	通常交付金	保育施設物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける運営事業者の負担軽減を図り、安定的な保育環境及び保育所運営を支援する ②保育事業の運営に係る経費へ充当 ③保育所(松田さくら保育園、なのはな保育園)	R4.4.1	R5.3.31	750,000	-	750,000	-	-	物価高騰等を要因とする劣悪な保育環境0	・松田さくら保育園:600,000円 ・なのはな保育園:150,000円	事業者の物価高騰に伴う負担軽減を図ることができ、保育施設の運営が維持できた。	子育て健康課
42	単	通常交付金	商店街共同施設維持管理電気料高騰対策事業	①現下の物価高騰の状況やコロナ禍の影響を考慮し、町商工振興会が負担する街路灯の維持に要する経費のうち、電気料高騰分を町が負担することにより、団体負担の軽減を図る ②当該事業に係る経費へ充当 ③町商工振興会	R4.12.8	R5.3.31	413,000	-	413,000	-	-	物価高騰等を要因とする街路灯の撤去0	・商店街共同施設維持管理電気料高騰分補助金 413,000円	電気料高騰を要因とする街路灯の消灯・撤去等はなく、商店街等の安全・安心や賑わいが維持された。	観光経済課
43	単	通常交付金	観光拠点施設緊急支援事業	①現下の物価高騰の状況やコロナ禍の影響を受ける町内の観光事業者等に対し、事業を継続するために必要な緊急特別措置として、給付金を給付する ②当該事業に係る経費へ充当 ③町内観光事業者等(観光施設運営事業者及び宿泊施設運営事業者)	R5.2.1	R5.3.30	2,900,000	-	2,900,000	-	-	物価高騰等の影響を受け、売り上げが減少した5施設に対し給付	●令和元年の年間利用者数が300人以上の観光施設運営事業者等を給付金で支援 ・300,000円×3事業所=900,000円 ●町の主要観光イベントを主催する観光基幹団体が実施する感染症対策事業を給付金で支援 ・2,000,000円×1団体=2,000,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上減少や事業縮小等を余儀なくされ、甚大な経済的損失を受けた観光拠点施設運営事業者及び観光基幹団体の事業継続支援に資することができた。	観光経済課
45	補	通常交付金	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	(地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業) ①現下の物価高騰の状況や新型コロナウイルス感染症の影響等を受ける状況下において、地域経済を支える観光の本格的な復興の実現に向けて、地域の稼げる看板商品の創出を図るための実証事業を行う ②当該事業に係る経費に充当 ③地方公共団体	R4.8.26	R5.2.22	7,113,700	5,520,000	1,593,700	-	-	【コロナ禍において需要が拡大している「キャンプ」が公園内の新たな稼げるコンテンツの一つとなり得るかを検証】 ・宿泊プランのモニター利用件数:10件以上 ・宿泊プランの一般利用件数:40件以上 ・日帰り利用件数:100件以上 ・総消費額:250万円以上 ・SNS上のハッシュタグ投稿:200件以上	・ウッドデッキ(1箇所)整備工事 2,739,000円 ・テント等備品購入 854,700円 ・プロモーション経費・モニター受入 3,520,000円 計7,113,700円	地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業として、「西平畑公園(町直営)」内に、キャンプやリモートワークができるエリアを整備。アウトドア体験などのアクティビティとセットにした「グランピングプラン商品」を造成し、令和5年度からの販売を目指し、モニター利用の受入を行い、情報拡散による販売促進を図ることができた。	観光経済課

No.	補助・単独	交付金の区分	交付対象 事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:円)				計画上の成果目標 「効果検証」参考指標	事業の実績 (経費内容)	事業の効果検証	所管課
							国庫補助額	交付金 充当額	起債額	その他				
46	補	通常交付金	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	(環境に配慮した持続可能な周遊観光促進事業) ①新型コロナや原油価格高騰等の危機に対して強靱で持続可能な観光を実現するため、その影響を受ける観光事業者等に対して、感染対策を図りつつ、地域が連携して実施する環境に配慮した持続可能な観光の推進を図る取組を支援する ②当該事業に係る経費に充当 ③地方公共団体	R4.10.20	R5.2.24	5,758,022	2,879,012	2,879,010	-	-	【寄ロウバイまつり来客数】 来客数18,030人 (昨年度来客数16,391人の10%増) ●感染症対策・環境配慮設備整備事業 440,000円 ・券売機 1台×440,000円 ●寄ロウバイまつり周遊促進事業 5,318,022円 ・送迎車両運行委託料 990,000円 ・簡易水洗トイレリース代 222,200円 ・浄化槽清掃委託料 438,900円 ・トイレ清掃委託料 60,000円 ・駐車場用地使用料 167,000円 ・駐車場用地整備料 150,000円 ・イベント事業費 126,000円 ・会場整備費 434,830円 ・総合案内費 150,000円 ・ポスター・チラシ印刷費 446,830円 ・広告宣伝料 120,360円 ・PR展示費 126,728円 ・郵送料 28,687円 ・来園者配布物品費 292,256円 ・感染症対策費 154,104円 ・会計年度任用職員賃金 1,403,012円 ・会計年度任用職員費用弁償 7,115円 計5,758,022円	感染リスクを高める接触の回避や、マスク着用の徹底、密を避ける工夫など、新型コロナウイルス感染症への対策に配慮したイベントを実施できたことにより、来客数は20,188人と昨年度の来客数16,391人から23%増を達成した。	観光経済課
47	単	通常交付金	学校施設環境向上事業	①コロナ禍における各学校施設の実情を踏まえた上で、感染症対策として、各学校施設に冷風機を設置し、屋内の換気をより一層強化することで、より衛生的な環境を構築し、学校施設での感染機会を削減する ②学校施設の感染症対策に要する経費へ充当 ③地方公共団体	R5.1.31	R5.3.29	3,201,000	-	3,201,000	-	-	学校施設でのクラスター0 ・寄小学校冷風機購入 1,067,000円×1基=1,067,000円 ・松田小学校冷風機購入 1,067,000円×1基=1,067,000円 ・松田中学校冷風機購入 1,067,000円×1基=1,067,000円 計3,201,000円	冷風機を購入・導入したことにより、換気がより効率的にできるようになり、感染症対策となった。また、学校施設でのクラスターの発生件数も0であった。	教育課
50	単	通常交付金	町立幼稚園園務改善のためのICT化支援事業	①幼稚園のICT化を推進する上で、その基盤となる管理機器を整備することで園務を改善し、デジタル機器を活用したサービスをさらに拡充していけるよう、「ウイズコロナ」「アフターコロナ」を見据えたデジタル環境の整備を行う ②当該事業に係る経費に充当 ③町立幼稚園(2園)	R5.3.16	R5.3.31	2,035,022	-	2,035,022	-	-	コロナ感染を原因とする幼稚園休園日0 ディスプレイほかICT関連機器購入 ・事務用備品(松田幼稚園) 1,043,592円 ・事務用備品(寄幼稚園) 991,430円 計2,035,022円	「ウイズコロナ」「アフターコロナ」を見据えたデジタル環境の整備を行ったことにより、コロナ感染を原因とする幼稚園の休園を「0」とすることができた。	教育課
51	単	通常交付金	地域の名産品魅力発信事業	①シティプロモーションに資する特産品の開発支援等に取り組み、町の認知度向上をはじめ、地元食材の地産外消を促し、コロナ禍における原油価格高騰等により停滞した地域経済の活性化等を図る ②当該事業にかかる経費へ充当 ③地方公共団体	R4.11.7	R5.3.31	8,389,238	-	8,389,238	-	-	原油価格等の高騰を要因とする廃棄件数0 ・商品開発委託 3,850,000円 ・臨時雇用職員人件費(報酬・賃金) 1,468,060円 ・材料費(食材等) 2,631,178円 ・施設清掃費 440,000円 計8,389,238円	町のシティプロモーションを目的としたオリジナル商品を製作し、外部販売したことで、町の認知度向上及び商業の活性化を図ることができた。	定住少子化担当室 観光経済課
52	単	通常交付金	学校施設環境向上事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける各学校施設の実情を踏まえた上で、突然の学級閉鎖等により供給過多になった給食用食材を適切に管理できる環境を整えることで食材の無駄をなくすとともに、省エネ効果の高い機器を導入することで、高止まりする電気料金による学校生活への影響緩和を図る ②当該事業にかかる経費へ充当 ③地方公共団体	R5.3.24	R5.3.31	1,358,500	-	1,358,500	-	-	物価高騰による給食費(保護者負担)の増額0 ・松田中学校給食調理室用冷凍庫購入(1基) 1,358,500円	省エネ効果の高い機器を導入したことにより、高止まりする電気料金による学校生活への影響を緩和することができ、また、給食用食材を適切に管理できる環境を整えることができたことにより、保護者負担の増額を「0」とすることができた。	教育課